

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 株式会社ハイマックス 上場取引所 東証二部
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 洋行 TEL (045) 201-6655
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中沢 秀夫 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,298	2.0	282	△4.2	287	△4.8	149	△7.3
18年9月中間期	4,214	△1.4	295	11.6	301	13.7	160	8.9
19年3月期	8,555	—	706	—	710	—	386	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25	04	—	—
18年9月中間期	26	64	—	—
19年3月期	64	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	6,766	4,537	67.1	764	91			
18年9月中間期	6,584	4,458	67.7	738	36			
19年3月期	6,777	4,483	66.2	751	50			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,537百万円 18年9月中間期 4,458百万円 19年3月期 4,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	163	△630	△94	2,996
18年9月中間期	308	△584	△60	3,619
19年3月期	459	△596	△261	3,557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	20	00	30
20年3月期	10	00	—
20年3月期 (予想)	—	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,100	6.4	720	1.9	720	1.4	388	0.3	65	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,206,496株 18年9月中間期 6,206,496株 19年3月期 6,206,496株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 274,469株 18年9月中間期 168,089株 19年3月期 240,689株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,865	0.5	258	△4.7	267	△4.9	137	△8.0
18年9月中間期	3,846	△1.6	271	13.6	280	17.0	149	12.5
19年3月期	7,769	—	654	—	660	—	358	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	23	05						
18年9月中間期	24	69						
19年3月期	59	47						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,382		4,276		67.0	720	84	
18年9月中間期	6,248		4,225		67.6	699	79	
19年3月期	6,405		4,233		66.1	709	67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,276百万円 18年9月中間期 4,225百万円 19年3月期 4,233百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,100	4.2	663	1.3	667	0.9	359	0.2	60	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、通期の業績予想については、今後の見通しを勘案し、従前の予想数値から減額修正いたしました。業績予想の前提条件とその他関連する事項については、3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する金融・資本市場の混乱がみられたものの、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の増加及び雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかに拡大いたしました。

この中であって情報サービス産業は、主力の受注ソフトウェアにおいては、引き続き金融機関を中心とした情報化投資への需要は旺盛であります。一方で、高度技術者の不足が深刻化しております。

このような経営環境下で当社グループは、主要顧客への対応力を強化するために設置した「事業開発本部」を中心に、得意とする金融業界向け案件の受注拡大を図りました。また、継続してプロジェクト管理の強化に努め大きな不採算プロジェクトの発生もなく推移しましたが、一方で採用・教育の人材関連投資及び内部統制システムの整備対応などで諸経費の支出が増加いたしました。

また、新たなビジネス領域への参入を目指し、当中間期では、P2P配信技術を応用した企業向けの大容量データ配信システム『F-0rc (フォーク)』を開発し発表いたしました。今後、早期に業績へ貢献できるよう注力してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,298百万円(前中間期比2.0%増)、営業利益は282百万円(同4.2%減)、経常利益は287百万円(同4.8%減)、中間純利益は149百万円(同7.3%減)となりました。

事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、流通業界向けなどの大型案件の収束により、151百万円と前中間期に比べ421百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向け案件などの継続受注により、2,145百万円と前中間期に比べ56百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、都銀及び信託銀行向けの開発案件拡大により、2,001百万円と前中間期に比べ448百万円の増加となりました。

また、業種別売上高は、銀行業界向けは1,043百万円(前中間期比50.0%増)、証券業界向けは714百万円(同3.6%減)、保険業界向けは1,329百万円(同10.1%増)、公共向けは304百万円(同21.8%減)、流通業界向けは275百万円(同48.4%減)、クレジット業界向けは254百万円(同36.2%減)、その他376百万円(同51.9%増)となりました。

② 当期の見通し

今後の経営環境につきましては、当社グループが得意とする金融機関の情報化投資意欲は引き続き旺盛に推移すると予測しております。しかしながら、その需要に継続して対応するためには、リソースの確保が必要条件であります。

そのためには、採用体制の強化及び教育環境の整備に向け投資を行っていく必要があり、来年度に計画していた施策の一部を前倒しで今下期より実施することといたしました。具体的には、採用と教育を専任する執行役員を配置し、また、担当部署の人員も補強いたしました。更に、採用と教育の環境を整備・改善するため、「みなとみらい事業所」を新設いたしました。この影響により、本年5月に公表した通期の業績は、売上高については当初計画から変更はありませんが、営業利益については当初の750百万円から720百万円に30百万円減額いたします。

【ご参考】

平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年5月15日に公表した数値から、下記のとおり変更しております。

連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回予想	9,100	750	750	397	66	55
今回予想	9,100	720	720	388	65	30

個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前予想	8,100	693	697	368	61	68
今回予想	8,100	663	667	359	60	42

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,840百万円となり、前連結会計年度末(5,492百万円)と比較して652百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加106百万円などがありましたが、売掛金が189百万円及び現金及び預金が561百万円それぞれ減少したことが大きな要因であります。

また、固定資産の残高は1,926百万円となり、前連結会計年度末(1,284百万円)と比較して642百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が599百万円増加したことが大きな要因であります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,192百万円となり、前連結会計年度末(1,312百万円)と比較して119百万円減少いたしました。これは、未払法人税等の減少に伴いその他が121百万円減少したことが大きな要因であります。

また、固定負債の残高は1,036百万円となり、前連結会計年度末(981百万円)と比較して55百万円増加いたしました。これは退職給付引当金の増加37百万円及び役員退職慰労引当金の増加17百万円であります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は4,537百万円となり、前連結会計年度末(4,483百万円)と比較して54百万円増加いたしました。これは、自己株式の増加△34百万円がありましたが、利益剰余金が89百万円増加したことが大きな要因であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出△600百万円などにより、前連結会計年度末(3,557百万円)と比較して561百万円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は2,996百万円(前中間期比17.2%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、163百万円(前中間期比46.9%減)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益287百万円に加え、売掛債権の減少189百万円の方、たな卸資産の増加△106百万円及び法人税等の支払△223百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△630百万円(前中間期△584百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出△600百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△94百万円(前中間期△60百万円)となりました。これは配当金の支払額△59百万円及び自己株式の取得による支出△34百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	64.1%	65.9%	68.2%	66.2%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	153.2%	126.3%	122.7%	93.6%	86.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

(計算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を継続検討してまいります。また、事業の成長性と収益性を追求するため、得意とする金融業界向けの受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当中間期におきましては1株につき10円の間配当を実施いたします。また、期末配当金につきましては1株につき10円を予定しており、この結果、年間の配当金は20円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして想定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の項目は、予測されない事態が発生した場合、業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

① システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成について

当社グループが今後事業を拡大していくためには、優秀な新卒社員の積極的な採用を継続するとともに、上級SE（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の強化を図る必要があります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、これらに対処すべき課題として位置付け、積極的に取り組む方針ですが、昨今、人材の流動性は高まっており、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の販売先・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間における当社グループの販売先上位3社が総売上高に占める割合は、46.0%（前中間期45.5%）と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種に絞り込んでいることについて

当社グループはサービスを提供する顧客を特定の業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）に絞り込んでおり、中でも当中間連結会計期間における金融（銀行、証券、保険）の売上高が総売上高に占める割合は、71.8%（前中間期62.7%）と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているバリュー・ソリューションサービス事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。また、売上計上基準が検収基準であることから、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に、当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策等を実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意等により機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用は失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

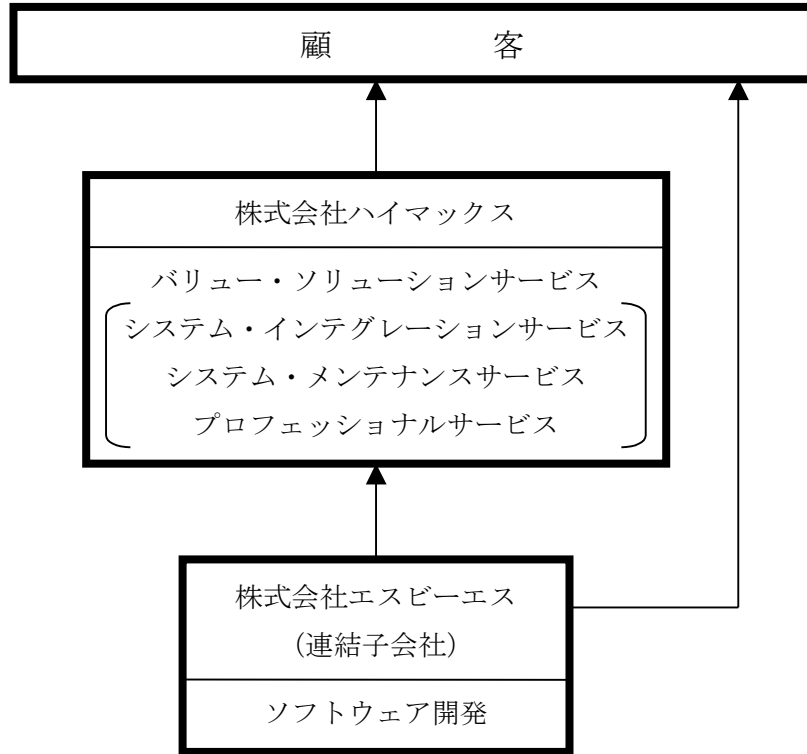
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ハイマックス（当社）及び子会社1社により構成されており、システム・ライフサイクルのそれぞれにおいて高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービスを事業としております。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社のバリュー・ソリューションサービス提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「公明正大」と「自主独立」の精神に則り、事業運営に取り組んでまいりました。情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、以って情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す売上高経常利益率を重視する経営を行っております。中長期的に売上高経常利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業ターゲットとして以下の基本戦略のもと、引き続き経営の安定性を確保しつつ事業の更なる成長性と収益性の向上を追求してまいり所存であります。

- ①対応するソリューションを顧客の新しい事業機会、規制緩和及び競合他社との差別化など、多くの変化に迅速に対応するための高付加価値ソリューションに絞り込むこと。
- ②ターゲットとする顧客の重点業種を金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジットの業種に絞り込むこと。
- ③ターゲットとする重点業種の大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを主要顧客とすること。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に注力してまいります。

①営業力の強化による受注の拡大

重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）別に編成した事業本部が、蓄積した業務力と技術力で、顧客企業の競争力を高める高付加価値ソリューションを積極的に提案し、特に主要顧客に対する受注拡大責任部署である「事業開発本部」を中心に受注の拡大を図ります。

また、現在の事業基盤を活かした新規顧客の開拓並びに新たなビジネス領域への参入に積極的に取り組んでまいります。

②人材の確保と育成の強化

人材は重要な経営資源であります。昨今、人材市場は逼迫し流動性も高まっております。

これに対処するため、新卒及びキャリアの採用については全社を挙げて推進するとともに、評価・処遇など人事・労務施策の更なる改善を通じて、人材の確保に努めてまいります。

特に、スペシャリスト向け及び階層別などの教育カリキュラムを充実させることにより、必要とされる人材を早期に育成してまいります。

これら各施策を着実に遂行し、かつ、更に充実させるために、新たに専任の執行役員を配置し、また、担当部署の人員も補強しました。加えて、採用と教育の環境を整備・改善いたしました。

また、ビジネスパートナー企業からの協力も必要不可欠でありますので、国内及びオフショアにおいても優良なビジネスパートナー企業との連携強化に努め、開発力を増強してまいります。

③プロジェクト管理の徹底

システム開発において、生産性・効率性を主体的に高めることができる一括請負型システム開発によるビジネスの拡大を目指しており、そのためには更なるリスク管理の向上が必要であります。システム開発を請負う事業本部内において、受注時におけるリスク分析と見積り精査及び受注後の品質・コスト・進捗などリスク管理を徹底いたします。加えて、プロジェクト管理室を中心に全社的観点からリスク管理を行うことで不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいります。

④内部統制システムの整備

当社グループは、今後も法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスに基づく業務執行を重視してまいります。特に、有効性・効率性の観点より、日本版SOX法に係る内部統制システムの整備・充実に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,619,670		2,996,190		3,557,216		
2. 売掛金		1,356,550		1,445,256		1,634,949		
3. たな卸資産		70,467		142,247		36,056		
4. その他		258,202		256,343		264,358		
流動資産合計		5,304,891	80.6	4,840,036	71.5	5,492,581	81.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	41,663		36,101		39,545		
2. 無形固定資産		34,518		30,756		31,237		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		616,691		17,329		
(2) 繰延税金資産		380,365		415,888		393,171		
(3) 長期定期預金		570,000		570,000		570,000		
(4) その他		254,881		259,573		235,336		
貸倒引当金		△2,161		△2,161		△2,161		
固定資産合計		1,279,266	19.4	1,926,849	28.5	1,284,459	19.0	
資産合計		6,584,158	100.0	6,766,886	100.0	6,777,040	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		219,357		278,174		249,943		
2. 賞与引当金		453,583		447,710		457,246		
3. 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000		
4. プログラム補修引当金		2,032		—		2,105		
5. その他		484,534		452,101		573,144		
流動負債合計		1,174,506	17.8	1,192,986	17.6	1,312,438	19.3	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		478,297		530,554		492,807		
2. 役員退職慰労引当金		472,820		505,900		488,500		
固定負債合計		951,117	14.5	1,036,454	15.3	981,307	14.5	
負債合計		2,125,624	32.3	2,229,440	32.9	2,293,745	33.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		689,044	10.5	689,044	10.2	689,044	10.2
2. 資本剰余金		665,722	10.1	665,722	9.8	665,722	9.8
3. 利益剰余金		3,247,121	49.3	3,441,649	50.9	3,352,243	49.5
4. 自己株式		△149,636	△2.3	△263,488	△3.9	△229,006	△3.4
株主資本合計		4,452,252	67.6	4,532,928	67.0	4,478,004	66.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		6,281	0.1	4,517	0.1	5,290	0.1
評価・換算差額等合 計		6,281	0.1	4,517	0.1	5,290	0.1
純資産合計		4,458,533	67.7	4,537,445	67.1	4,483,295	66.2
負債純資産合計		6,584,158	100.0	6,766,886	100.0	6,777,040	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,214,628	100.0		4,298,135	100.0		8,555,794	100.0	
II 売上原価			3,264,882	77.5		3,387,019	78.8		6,591,875	77.0	
売上総利益			949,745	22.5		911,116	21.2		1,963,919	23.0	
III 販売費及び一般管理費			654,719	15.5		628,593	14.6		1,257,637	14.7	
営業利益			295,025	7.0		282,523	6.6		706,281	8.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			—			2,042			2,040		
2. 保険事務費収入			798			769			1,581		
3. 役員保険満期返戻加 算金等			1,521			—			1,521		
4. 団体保険配当収入			720			—			1,575		
5. 共益費減額戻入益			—			1,826			—		
6. 貸倒引当金戻入益			2,990			—			2,990		
7. その他			1,052	7,082	0.2	752	5,390	0.1	1,865	11,574	0.1
V 営業外費用											
1. 固定資産減却損			111			—			733		
2. 自己株式取得付随費 用			—			418			820		
3. その他			0	111	0.0	—	418	0.0	6,296	7,850	0.1
経常利益				301,997	7.2		287,494	6.7		710,005	8.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益				301,997	7.2		287,494	6.7		710,005	8.3
法人税、住民税及び 事業税			145,400			147,000			350,000		
法人税等調整額		△4,236	141,164	3.4	△8,569	138,430	3.2	△26,718	323,282	3.8	
中間(当期)純利益			160,833	3.8		149,064	3.5		386,723	4.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,384		△60,384
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
中間純利益			160,833		160,833
自己株式の処分		1		6	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1	70,449	6	70,457
平成18年9月30日残高(千円)	689,044	665,722	3,247,121	△149,636	4,452,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,014	6,014	4,387,809
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,384
役員賞与(注)			△30,000
中間純利益			160,833
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	267	267	267
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	267	267	70,724
平成18年9月30日残高(千円)	6,281	6,281	4,458,533

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,658		△59,658
中間純利益			149,064		149,064
自己株式の取得				△34,482	△34,482
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	89,406	△34,482	54,923
平成19年9月30日残高(千円)	689,044	665,722	3,441,649	△263,488	4,532,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	5,290	5,290	4,483,295
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△59,658
中間純利益			149,064
自己株式の取得			△34,482
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△773	△773	△773
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△773	△773	54,150
平成19年9月30日残高(千円)	4,517	4,517	4,537,445

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,384		△60,384
剰余金の配当			△120,768		△120,768
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			386,723		386,723
自己株式の取得				△79,369	△79,369
自己株式の処分		1		6	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1	175,571	△79,363	96,209
平成19年3月31日残高(千円)	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,014	6,014	4,387,809
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与(注)			△30,000
当期純利益			386,723
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△724	△724	△724
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△724	△724	95,485
平成19年3月31日残高(千円)	5,290	5,290	4,483,295

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		301,997	287,494	710,005
減価償却費		11,485	9,447	22,557
貸倒引当金の減少額		△2,990	—	△2,990
賞与引当金の減少 (増加) 額		20,567	△9,536	24,230
役員賞与引当金の減少 (増 加) 額		15,000	△15,000	30,000
退職給付引当金の増加額		7,029	37,747	21,538
役員退職慰労引当金の増加 額		21,020	17,400	36,700
プログラム補修引当金の減 少額		△8,718	△2,105	△8,645
売上債権の減少 (増加) 額		△22,909	189,693	△301,309
前受金の増加 (減少) 額		△163	1,243	△1,170
たな卸資産の増加 (減少) 額		124,387	△106,190	158,799
その他流動資産の増加 (減 少) 額		△212	△5,610	3,976
仕入債務の増加額		22,279	28,231	52,864
未払事業所税の減少 (増 加) 額		△4,349	△4,477	69
未払消費税等の減少 (増 加) 額		1,630	△30,082	298
その他流動負債の減少 (増 加) 額		51,685	△10,817	57,752
受取利息及び配当金		△183	△2,262	△2,224
その他		△1,485	418	△3,128
役員賞与支払額		△30,000	—	△30,000
小計		506,068	385,595	769,323
利息及び配当金の受取額		183	2,262	2,224
法人税等の支払額		△197,386	△223,909	△312,140
営業活動による キャッシュ・フロー		308,866	163,948	459,407

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
差入敷金保証金の増加 (減少)		172	△18,435	832
その他投資 役員保険等による支出		△4,256	△4,256	△8,513
その他投資 役員保険満期等による収入		13,436	—	13,436
その他投資 ゴルフ会員権の売却による収入		3,569	—	3,569
その他投資 ゴルフ会員権の取得による支出		△16,771	—	△16,771
長期前払費用 役員保険の増加		△1,544	△1,544	△3,088
長期前払費用 役員保険の解約による収入		5,395	—	5,395
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△14,072	△5,522	△20,368
投資有価証券の取得による支出		△648	△600,656	△1,247
定期預金の預け入れによる支出		△570,000	—	△570,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△584,719	△630,415	△596,756
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△60,384	△59,658	△181,152
自己株式の取得による支出		—	△34,901	△80,190
自己株式の売却による収入		8	—	8
財務活動による キャッシュ・フロー		△60,375	△94,559	△261,334
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△336,229	△561,026	△398,683
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,955,899	3,557,216	3,955,899
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	3,619,670	2,996,190	3,557,216

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 — その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 — その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,458,533千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,483,295千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、18,390千円であります。</p> <p>2. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「配当金支払免除益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,228千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、87,430千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,765千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円	千円
従業員給与手当 207,035	従業員給与手当 181,809	従業員給与手当 382,510
賞与引当金繰入額 68,611	賞与引当金繰入額 50,982	賞与引当金繰入額 70,678
役員賞与引当金 15,000	役員賞与引当金 15,000	役員賞与引当金 30,000
繰入額	繰入額	繰入額
役員退職慰労引当金 23,580	役員退職慰労引当金 14,950	役員退職慰労引当金 38,370
繰入額	繰入額	繰入額
プログラム補修引当金繰入額 2,032	プログラム補修引当金繰入額	プログラム補修引当金繰入額 2,105

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	168,096	—	7	168,089
合計	168,096	—	7	168,089

(注) 自己株式(普通株式)の減少7株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	240,689	33,780	—	274,469
合計	240,689	33,780	—	274,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,780株は、取締役会決議による自己株式の取得33,700株、単元未満株式買取りによる取得80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	59,320	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)1,2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高 (3,619,670千円)と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高 (2,996,190千円)と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高 (3,557,216千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>7,337</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>424</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>7,761</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	7,337	5,366	ソフトウェア	2,180	424	1,756	合計	14,884	7,761	7,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>11,572</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>1,150</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>12,723</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	11,572	1,131	ソフトウェア	2,180	1,150	1,029	合計	14,884	12,723	2,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>9,455</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>10,242</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	7,337	5,366																																															
ソフトウェア	2,180	424	1,756																																															
合計	14,884	7,761	7,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	11,572	1,131																																															
ソフトウェア	2,180	1,150	1,029																																															
合計	14,884	12,723	2,161																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																																															
ソフトウェア	2,180	787	1,393																																															
合計	14,884	10,242	4,642																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,995</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,191</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	4,995	1年超	2,196	合計	7,191	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	1,636	1年超	560	合計	2,196	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,476</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,703</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	3,476	1年超	1,226	合計	4,703																								
	千円																																																	
1年内	4,995																																																	
1年超	2,196																																																	
合計	7,191																																																	
	千円																																																	
1年内	1,636																																																	
1年超	560																																																	
合計	2,196																																																	
	千円																																																	
1年内	3,476																																																	
1年超	1,226																																																	
合計	4,703																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	2,538	減価償却費相当額	2,480	支払利息相当額	69	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	2,538	減価償却費相当額	2,480	支払利息相当額	31	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	5,077	減価償却費相当額	4,961	支払利息相当額	120																								
	千円																																																	
支払リース料	2,538																																																	
減価償却費相当額	2,480																																																	
支払利息相当額	69																																																	
	千円																																																	
支払リース料	2,538																																																	
減価償却費相当額	2,480																																																	
支払利息相当額	31																																																	
	千円																																																	
支払リース料	5,077																																																	
減価償却費相当額	4,961																																																	
支払利息相当額	120																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,918	17,440	10,522
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,918	17,440	10,522

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	600,000	586,770	△13,230
合計	600,000	586,770	△13,230

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,174	15,741	7,567
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,174	15,741	7,567

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	950	

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(前連結会計年度末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	7,518	16,379	8,861
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,518	16,379	8,861

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	950	

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

- a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

- c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 738円36銭 1株当たり中間純利益金額 26円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 764円91銭 1株当たり中間純利益金額 25円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 751円50銭 1株当たり当期純利益金額 64円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	160,833	149,064	386,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,833	149,064	386,723
期中平均株式数(株)	6,038,403	5,951,921	6,025,836

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 取得総額 120百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年11月21日から平成19年1月31日まで</p>	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及びユーザーの業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
システム・インテグレーションサービス	379,272	9.4	244,787	5.5	64.5	669,583	8.0
システム・メンテナンスサービス	2,093,900	51.9	2,139,466	48.3	102.2	4,320,590	51.8
プロフェッショナルサービス	1,561,470	38.7	2,048,308	46.2	131.2	3,345,265	40.2
合計	4,034,642	100.0	4,432,561	100.0	109.9	8,335,439	100.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

① 受注高

事業分野別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
システム・インテグレーションサービス	416,578	9.8	388,627	8.3	93.3	537,515	6.5
システム・メンテナンスサービス	2,277,329	53.7	2,067,278	44.3	90.8	4,320,458	52.0
プロフェッショナルサービス	1,547,240	36.5	2,209,882	47.4	142.8	3,447,957	41.5
合計	4,241,147	100.0	4,665,788	100.0	110.0	8,305,930	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

② 受注残高

事業分野別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
システム・インテグレーションサービス	267,174	17.2	276,376	16.8	103.4	39,564	3.1
システム・メンテナンスサービス	813,773	52.3	550,535	33.4	67.7	628,450	49.1
プロフェッショナルサービス	474,761	30.5	820,067	49.8	172.7	611,310	47.8
合計	1,555,709	100.0	1,646,978	100.0	105.9	1,279,326	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同 期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
システム・インテグレーション サービス	573,489	13.6	151,816	3.5	26.5	922,036	10.8
システム・メンテナンスサー ビス	2,088,622	49.6	2,145,193	49.9	102.7	4,317,074	50.4
プロフェッショナルサー ビス	1,552,516	36.8	2,001,125	46.6	128.9	3,316,684	38.8
合計	4,214,628	100.0	4,298,135	100.0	102.0	8,555,794	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同 期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
金融	銀行・証券	1,436,307	34.1	1,757,636	40.9	122.4	3,118,431	36.4
	保険	1,207,285	28.6	1,329,310	30.9	110.1	2,531,401	29.6
小計		2,643,592	62.7	3,086,947	71.8	116.8	5,649,833	66.0
公共		389,444	9.2	304,714	7.1	78.2	760,729	8.9
流通		534,955	12.7	275,898	6.4	51.6	869,914	10.2
クレジット		398,862	9.5	254,279	5.9	63.8	749,902	8.8
その他		247,772	5.9	376,295	8.8	151.9	525,415	6.1
合計		4,214,628	100.0	4,298,135	100.0	102.0	8,555,794	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,389,042		2,725,369		3,294,037	
2. 売掛金		1,263,806		1,345,348		1,538,300	
3. たな卸資産		68,716		141,675		35,098	
4. その他		235,789		230,163		241,057	
流動資産合計		4,957,354	79.3	4,442,556	69.6	5,108,494	79.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	37,091		32,439		35,460	
2. 無形固定資産		34,280		30,518		30,999	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		616,691		17,329	
(2) 繰延税金資産		380,365		415,888		393,171	
(3) 長期定期預金		570,000		570,000		570,000	
(4) その他		271,611		276,303		252,066	
貸倒引当金		△2,161		△2,161		△2,161	
計		1,219,815		1,876,721		1,230,406	
固定資産合計		1,291,187	20.7	1,939,679	30.4	1,296,866	20.2
資産合計		6,248,542	100.0	6,382,235	100.0	6,405,360	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		205,849		257,047		229,634	
2. 賞与引当金		410,000		395,000		410,000	
3. 役員賞与引当金		13,000		13,000		26,000	
4. プログラム補修引当金		2,032		—		2,105	
5. その他	※2	440,927		404,695		522,582	
流動負債合計		1,071,808	17.2	1,069,742	16.8	1,190,321	18.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		478,297		530,554		492,807	
2. 役員退職慰労引当金		472,820		505,900		488,500	
固定負債合計		951,117	15.2	1,036,454	16.2	981,307	15.3
負債合計		2,022,926	32.4	2,106,196	33.0	2,171,628	33.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		689,044	11.0	689,044	10.8	689,044	10.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		665,721		665,721		665,721	
(2) その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		665,722	10.7	665,722	10.4	665,722	10.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,011		66,011		66,011	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,290,000		2,440,000		2,290,000	
繰越利益剰余金		658,192		674,231		746,669	
利益剰余金合計		3,014,203	48.2	3,180,242	49.8	3,102,680	48.4
4. 自己株式		△149,636	△2.4	△263,488	△4.1	△229,006	△3.6
株主資本合計		4,219,333	67.5	4,271,520	66.9	4,228,441	66.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		6,281	0.1	4,517	0.1	5,290	0.1
評価・換算差額等合 計		6,281	0.1	4,517	0.1	5,290	0.1
純資産合計		4,225,615	67.6	4,276,038	67.0	4,233,731	66.1
負債純資産合計		6,248,542	100.0	6,382,235	100.0	6,405,360	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,846,692	100.0		3,865,950	100.0		7,769,823	100.0
II 売上原価			2,968,380	77.2		3,023,208	78.2		5,953,630	76.6
売上総利益			878,311	22.8		842,742	21.8		1,816,193	23.4
III 販売費及び一般管理費			606,810	15.7		583,875	15.1		1,161,431	15.0
営業利益			271,500	7.1		258,866	6.7		654,762	8.4
IV 営業外収益	※1		9,588	0.2		8,849	0.2		13,865	0.2
V 営業外費用	※2		100	0.0		418	0.0		7,839	0.1
経常利益			280,988	7.3		267,298	6.9		660,788	8.5
税引前中間(当期)純利益			280,988	7.3		267,298	6.9		660,788	8.5
法人税、住民税及び事業税		136,000			136,000			327,000		
法人税等調整額		△4,105	131,895	3.4	△5,922	130,078	3.4	△24,551	302,449	3.9
中間(当期)純利益			149,093	3.9		137,220	3.5		358,339	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	689,044	665,721	—	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	△149,642	4,156,615
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△60,384	△60,384		△60,384
役員賞与(注)							△26,000	△26,000		△26,000
中間純利益							149,093	149,093		149,093
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	1	1	—	150,000	△87,290	62,709	6	62,718
平成18年9月30日残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	658,192	3,014,203	△149,636	4,219,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	6,014	6,014	4,162,630
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△60,384
役員賞与(注)			△26,000
中間純利益			149,093
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	267	267	267
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	267	267	62,985
平成18年9月30日残高 (千円)	6,281	6,281	4,225,615

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△59,658	△59,658		△59,658
中間純利益							137,220	137,220		137,220
自己株式の取得									△34,482	△34,482
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	150,000	△72,437	77,562	△34,482	43,079
平成19年9月30日残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,440,000	674,231	3,180,242	△263,488	4,271,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,290	5,290	4,233,731
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△59,658
中間純利益			137,220
自己株式の取得			△34,482
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△773	△773	△773
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△773	△773	42,306
平成19年9月30日残高 (千円)	4,517	4,517	4,276,038

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	—	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	△149,642	4,156,615
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△60,384	△60,384		△60,384
剰余金の配当							△120,768	△120,768		△120,768
役員賞与(注)							△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益							358,339	358,339		358,339
自己株式の取得									△79,369	△79,369
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1	1	—	150,000	1,187	151,187	△79,363	71,825
平成19年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,014	6,014	4,162,630
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			358,339
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△724	△724	△724
事業年度中の変動額合計(千円)	△724	△724	71,101
平成19年3月31日残高(千円)	5,290	5,290	4,233,731

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. ー</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. ー</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,225,615千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,233,731千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>1. 中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、18,390千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,828千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,879千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,042千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,040千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 100千円	※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 722千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,634千円 無形固定資産 7,476千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,242千円 無形固定資産 5,782千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,525千円 無形固定資産 14,170千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	168,096	—	7	168,089
合計	168,096	—	7	168,089

(注) 自己株式(普通株式)の減少7株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	240,689	33,780	—	274,469
合計	240,689	33,780	—	274,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,780株は、取締役会決議による自己株式の取得33,700株、単元未満株式買取りによる取得80株によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>7,337</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>424</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>7,761</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	7,337	5,366	ソフトウェア	2,180	424	1,756	合計	14,884	7,761	7,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>11,572</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>1,150</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>12,723</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	11,572	1,131	ソフトウェア	2,180	1,150	1,029	合計	14,884	12,723	2,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>9,455</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>10,242</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	7,337	5,366																																															
ソフトウェア	2,180	424	1,756																																															
合計	14,884	7,761	7,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	11,572	1,131																																															
ソフトウェア	2,180	1,150	1,029																																															
合計	14,884	12,723	2,161																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																																															
ソフトウェア	2,180	787	1,393																																															
合計	14,884	10,242	4,642																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 4,995 1年超 2,196 合計 7,191	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 1,636 1年超 560 合計 2,196	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 3,476 1年超 1,226 合計 4,703																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 2,538 減価償却費相当額 2,480 支払利息相当額 69	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 2,538 減価償却費相当額 2,480 支払利息相当額 31	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 5,077 減価償却費相当額 4,961 支払利息相当額 120																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得総額 120百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年11月21日から平成19年1月31日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>